

令和元年度
決算状況

団体コード	132225	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	東久留米市	元年度交付税種地区分	Ⅱ-9

人 口		指定団体等の状況	事務の共同処理の状況	指 数 等			
国調	27年 116,632人 増減率(27年/22年) 0.1%	過疎山村離島不交付 首都近郊整備 既成市街地 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> ・柳泉園組合 ・東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額	17,062,546千円		
住民基本台帳	2.1.1 116,916人 対前年度増減率 0.0% (参考)65才以上人口 2.1.1 33,172人	面積 12.88 km ²	<収益事業>	基準財政収入額	14,195,736千円		
決算収支の状況(千円)		令和元年度	平成30年度	標準財政規模	22,592,602千円		
1. 歳入総額 A	44,385,281	43,066,758	<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・多摩六都科学館組合 ・昭和病院企業団 ・東京都後期高齢者医療広域連合	うち臨時財政対策債発行可能額	1,523,439千円		
2. 歳出総額 B	42,328,829	41,059,311		財政力指数	0.837 単年度(0.832)		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	2,056,452	2,007,447		実質収支比率	7.6%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	333,662	169,549		公債費負担比率	8.0%		
5. 実質収支 (C-D) E	1,722,790	1,837,898		経常収支比率	93.7%		
6. 単年度収支 F	△115,108	1,151,070		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	24,917,108千円		
7. 積立金 G	919,070	231,098		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	2,676,209千円		
8. 繰上償還金 H	0	10,000		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	5,759,540千円 (3,023,236)		
9. 積立金取崩額 I	1,393,056	1,363,608		将来にわたる財政負担 A+B-C	21,833,777千円		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△589,094	28,560		積立基金取崩額	1,647,718千円		
				収益事業収入	0千円		
				健全化判断比率※			
				実質赤字比率	— (12.26)%		
				連結実質赤字比率	— (17.26)%		
				実質公債費比率	0.3 (25.0)%		
				将来負担比率	— (350.0)%		
一 般 職 員 (2.4.1 現在)				特 別 職 等 (2.4.1 現在)			
区 分	職 員 数 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円	
一般職員	539	168,007	311,701	市 町 村 長	1.8.1	960,000	
うち技能労務職	32	10,202	318,813	副 市 町 村 長	1.8.1	840,000	
教育公務員	2	910	454,800	教 育 長	1.8.1	770,000	
消防職員	0	0	0				
臨時職員	0	0	0	議 長	1.5.1	550,000	
合 計	541	168,917	312,231	副 議 長	1.5.1	510,000	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議 員 定 数 (22人)	
	国民健康保険(事業勘定)	△	56,332	1,153,209	16	加入世帯数	16,523世帯
	介護保険(保険事業勘定)	△	19,269	1,508,324	20	被保険者数	25,028人
	後期高齢者医療	△	101,523	346,264	6	1世帯当り保険税調定額	146,221円
	下水道事業		187,843	671,003	6	被保険者1人当り保険税調定額	96,533円
	介護サービス事業		0	2,878	0	被保険者1人当り費用	463,741円
						保 險 税 (料)	2,383,837千円
						保 險 給 付 費	7,547,902千円
						国民健康保険事業費納付	3,545,623千円
							千円
						千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

